

<対策のポイント>

- 東南アジア地域を対象に、政府職員、農業関連民間企業及び農業生産者が意思決定や事業の進捗確認に活用可能な、信頼性が高い農地情報を整備するため、1) 衛星画像等による農地区画情報の整備、2) 農地区画毎の属性情報の付加に向けた支援を行う。

<政策目標>

- 農地の基盤情報を利用し、効率的かつ効果的な農業施策の推進を図る。

<事業の内容>

- 課題
- ・ 途上国の不十分な農業調査・農地管理システムの欠如
 - ↓
 - ・ データに基づかない非効率な農業分野への投資（年間約2,390億ドル）
 - ・ 持続可能な開発目標の進捗確認に必要な指標算出に支障

1. 農地区画情報の整備

- 衛星画像を用いて、圃場の形状に沿った農地区画情報を整備します。

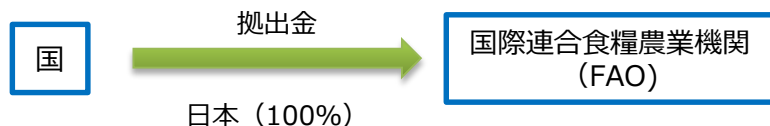
2. 農地区画毎の属性情報の付加

- 農地区画情報に、対象国が保有する農地区画毎の地番、耕作者等の属性情報の紐付けを行います。その際、JAXAが東南アジアで実施している衛星データを活用した水稻の作付け把握の取り組みとの連携を図り、その成果を属性情報として取り込む。

3. 研修の実施

- 対象国の農業統計、情報処理、政策の各担当部局の職員を対象に、農地区画情報の作成、属性情報の紐付け、これらの情報を活用した統計調査の母集団の編成、SDGsの指標作成に向けた研修を実施する。

<事業の流れ>

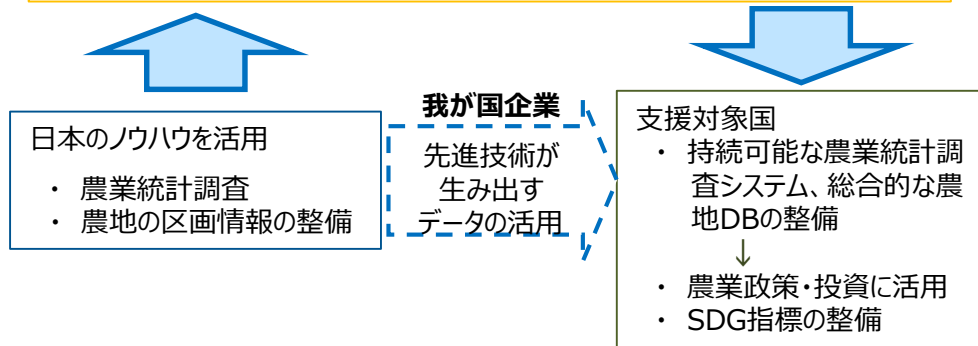


<事業イメージとFAOへの貢献>

ハンドインハンド イニシアチブ (FAO、WFP、IFAD、世銀、開発銀行)

活動内容

- ・ GISプラットフォームを用いて農業農村に総合的なデータベースの作成
- ・ 各種データを民間事業者等に提供するとともに、途上国とドナーのマッチングを行い、途上国での投資を促進
- ・ 技術協力、無償・有償資金支援



【お問い合わせ先】 (1) 大臣官房新興地域グループ (03-3502-5913)
 (2) 大臣官房統計企画管理官 (03-3502-8092)

【参考】農地区画情報を活用した総合的な農地データベースの構築

<途上国におけるデータ整備上の課題>

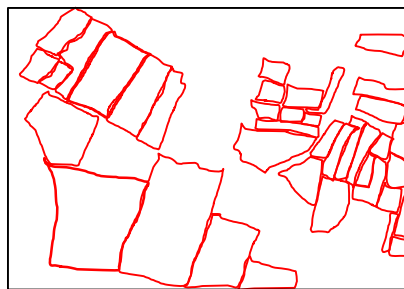
- 農地等農業関連のデータが不十分であり、民間からの投資や事業参入に不安がある。
- 新型コロナウイルス感染症の蔓延に際しては、農業者への対面による調査は困難。また、人口センサスや農業センサスが実施できない又は実施間隔が長いため適切な調査設計ができないため、恣意的な統計が作成されている。
- 農地の配置状況等の情報がいないため、農地管理、営農指導、スマート農業の導入が適切に行えない。

農地区画単位への属性情報の付加

各国農業省等が保有、収集する情報の付加

- 地番情報
- 農家・耕作者情報 等

農地区画情報



ベースマップ

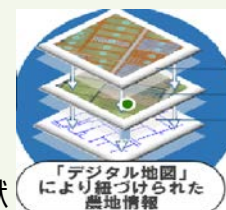


衛星画像イメージ



途上国における活用

- 農業調査技術の改善
〔統計調査の母集団情報の作成〕
- SDGs 指標作成への貢献
- 農地管理の適正化・営農支援
- 災害発生時の農業被害把握
- スマート農業への対応
〔無人農業機械の導入に際して必要となる農地区画情報の整備〕
- マイクロファイナンスへの対応
〔農地の作付け作物や生産性に応じて貸し付けを行う際のエビデンス（事例：インド・カンボジア）〕



成果の波及

- 我が国の先進技術の活用に伴う民間企業の海外進出への支援
- 国際社会への貢献
 - FAO/WFP/IFAD等のハンドインハンドイニシャティブ
 - FAOの農業統計の世界戦略
 - G20のAMIS/GEGLAM
- 対面調査によらない調査手法開発に貢献